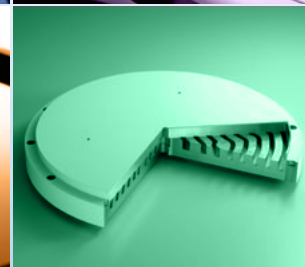
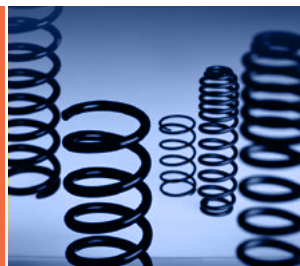


# 株主の 皆さまへ

2016年度  
第2四半期報告書

2016年4月1日から2016年9月30日まで





当社グループの2016年度第2四半期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費、設備投資、輸出などに力強さを欠きましたが、雇用・所得環境の改善や補正予算等の政策の効果から、緩やかな回復基調が続きました。また、対米ドル円レートは、米国の利上げ観測の後退や英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなどから、前年同期と比べ大幅な円高で推移しました。

一方、世界経済につきましては、米国では、設備投資に弱い動きが見られるものの、堅調な個人消費から、景気は回復が続きました。アジア地域においては、中国は景気減速懸念があるものの、小型車減税による効果など、持ち直しの動きが見られました。また、タイやインドでも景気の緩やかな回復が見られました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では軽自動車の販売不振の影響があり、2,306千台で前年同期比1.0%の減少となりました。完成車輸出は、2,256千台で前年同期比1.1%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、4,412千台で前年同期比0.8%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前年同期比で減少いたしました。

以上のような経営環境のもと、海外事業での円高による円換算額の減少等により、売上高は299,643百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また収益面では、合理化努力や受注車種構成の変化等により、営業利益は16,766百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、為替差損の発生により、経常利益は14,071百万円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,218百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき11円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき11円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年12月

代表取締役社長 **玉村 和己**

# 当社グループの事業概況

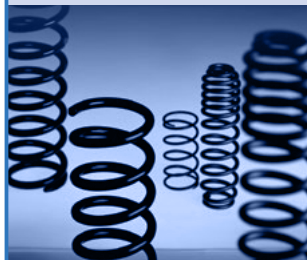


## 懸架ばね事業

板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか

**590**億円  
**19.7%**

懸架ばね事業は、自動車生産台数の減少等により、売上高は59,022百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は5,370百万円(前年同期比2.4%減)となりました。



## シート事業

自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか

**1,373**億円  
**45.8%**

シート事業は、売上高は137,335百万円(前年同期比3.0%減)となりました。営業利益は、合理化努力や受注車種構成の変化等により、6,227百万円(前年同期比74.7%増)となりました。



## 精密部品事業

HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー(ねじ)、精密加工品ほか

**654**億円  
**21.9%**

精密部品事業は、HDD用部品の数量減と円高影響等により、売上高は65,488百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は3,243百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

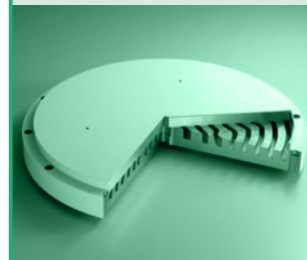


## 産業機器ほか事業

ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

**377**億円  
**12.6%**

産業機器ほか事業は、売上高は37,797百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は1,924百万円(前年同期比22.0%増)となりました。



# 決算情報

## 第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2016年 9月末	2016年 3月末	2015年 9月末	科 目	2016年 9月末	2016年 3月末	2015年 9月末
<b>資産の部</b>	<b>494,864</b>	<b>509,810</b>	<b>531,824</b>	<b>負債の部</b>	<b>227,951</b>	<b>239,972</b>	<b>251,900</b>
<b>流動資産</b>	<b>264,313</b>	<b>276,834</b>	<b>290,768</b>	<b>流動負債</b>	<b>164,657</b>	<b>174,407</b>	<b>187,884</b>
現金及び預金	72,932	72,553	88,237	支払手形及び買掛金	69,732	81,660	81,645
受取手形及び売掛金	124,741	133,422	130,272	電子記録債務	35,444	29,561	28,871
棚卸資産	41,388	43,286	45,066	短期借入金	12,551	9,145	10,875
繰延税金資産	5,029	5,135	4,930	その他	46,929	54,039	66,491
その他	20,415	22,570	22,276	<b>固定負債</b>	<b>63,293</b>	<b>65,565</b>	<b>64,015</b>
貸倒引当金	△193	△133	△15	転換社債型新株予約権付社債	10,112	11,268	11,996
<b>固定資産</b>	<b>230,550</b>	<b>232,976</b>	<b>241,056</b>	長期借入金	19,768	16,917	18,949
<b>有形固定資産</b>	<b>138,624</b>	<b>145,636</b>	<b>148,711</b>	リース債務	483	481	545
建物及び構築物	46,248	48,121	48,946	繰延税金負債	8,967	7,968	12,152
機械装置及び運搬具	44,294	46,000	47,139	退職給付に係る負債	15,339	24,216	16,325
土地	30,769	31,483	31,594	その他	8,623	4,713	4,045
リース資産	533	494	544	<b>純資産の部</b>	<b>266,912</b>	<b>269,837</b>	<b>279,924</b>
建設仮勘定	9,275	12,026	11,997	<b>株主資本</b>	<b>239,811</b>	<b>232,090</b>	<b>224,480</b>
その他	7,503	7,510	8,488	資本金	17,009	17,009	17,009
<b>無形固定資産</b>	<b>3,594</b>	<b>4,307</b>	<b>4,767</b>	資本剰余金	19,579	19,404	19,404
<b>投資その他の資産</b>	<b>88,331</b>	<b>83,032</b>	<b>87,577</b>	利益剰余金	204,024	196,477	188,866
投資有価証券	63,786	61,031	68,617	自己株式	△801	△801	△800
長期貸付金	8,722	8,830	4,821	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>15,429</b>	<b>25,152</b>	<b>42,810</b>
繰延税金資産	3,926	5,438	5,358	その他有価証券評価差額金	24,511	21,513	24,716
退職給付に係る資産	2,391	—	—	繰延ヘッジ損益	—	—	△5
その他	10,267	8,472	9,353	為替換算調整勘定	△4,570	9,442	17,999
貸倒引当金	△761	△740	△572	退職給付に係る調整累計額	△4,510	△5,803	99
<b>資産合計</b>	<b>494,864</b>	<b>509,810</b>	<b>531,824</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>11,671</b>	<b>12,594</b>	<b>12,632</b>
				<b>負債純資産合計</b>	<b>494,864</b>	<b>509,810</b>	<b>531,824</b>



## 第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年 4月~9月	2015年 4月~9月	2015年4月~ 2016年3月
<b>売上高</b>	<b>299,643</b>	<b>311,123</b>	<b>640,516</b>
売上原価	261,165	273,887	561,668
販売費及び一般管理費	21,711	21,694	43,806
<b>営業利益</b>	<b>16,766</b>	<b>15,541</b>	<b>35,041</b>
営業外収益	1,958	2,512	5,301
営業外費用	4,653	975	4,230
<b>経常利益</b>	<b>14,071</b>	<b>17,078</b>	<b>36,111</b>
特別利益	1,064	—	—
特別損失	359	68	2,539
<b>税金等調整前 四半期(当期)純利益</b>	<b>14,776</b>	<b>17,009</b>	<b>33,571</b>
法人税等	3,837	4,972	10,257
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	720	728	1,721
<b>親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益</b>	<b>10,218</b>	<b>11,309</b>	<b>21,592</b>

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2016年 4月~9月	2015年 4月~9月	2015年4月~ 2016年3月
営業活動による キャッシュ・フロー	25,156	19,281	42,674
投資活動による キャッシュ・フロー	△13,902	△16,820	△35,127
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,725	3,205	△13,672
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△6,121	△1,399	△5,075
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	407	4,267	△11,200
現金及び現金同等物の 期首残高	72,238	83,439	83,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	72,645	87,706	72,238

## 当社概要(2016年9月30日現在)

設立	1936年(昭和11年)一芝浦スプリング製作所
創立	1939年(昭和14年)9月8日
資本金	170億956万6,312円
従業員数	4,866名 ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む
事業所	<b>【本社】</b> 横浜 <b>【営業拠点】</b> 横浜、北関東(群馬)、浜松、名古屋、大阪、 広島、福岡 <b>【工場】</b> 横浜(ばね/シート)、滋賀、群馬、豊田、厚木、 伊那、駒ヶ根(DDS/産機)、伊勢原、野洲

## グループ概要(2016年9月30日現在)

従業員数	20,757名 ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む
国内関連会社	33社
	うち連結子会社 17社
	持分法適用非連結子会社 2社
	持分法適用関連会社 2社
海外関連会社	51社
	うち連結子会社 18社
	持分法適用非連結子会社 2社
	持分法適用関連会社 3社

(注記)

「当社概要」、「グループ概要」の従業員数は、2016年3月31日現在の人数です。

## 株式の概況(2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	11,650名

## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892	12.72
双日株式会社	11,346	4.67
株式会社メタルワン	11,118	4.58
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10,147	4.18
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	9,504	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,157	2.53
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5,753	2.37
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,718	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,156	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,129	2.11

※持株比率は、自己株式(1,175千株)を控除して計算しております。

## 取締役・監査役(2016年9月30日現在)

代表取締役社長	玉村 和己	社外	取締役	末啓一郎
代表取締役副社長	糸井 孝夫	社外	取締役	田中 克子
代表取締役副社長	畑山 薫	常勤	監査役	清水 健二
代表取締役副社長	嘉戸 廣之	常勤	監査役	平間 恒彦
取締役専務執行役員	本多 明廣	社外	監査役	小森 晋
取締役専務執行役員	茅本 隆司	社外	監査役	立花 一人
取締役専務執行役員	柴田 柳一			

## 執行役員(取締役兼務者を除く)(2016年9月30日現在)

専務執行役員	梅村 太郎	執行役員	長井 憲次
常務執行役員	風間 俊男	執行役員	藤原 哲哉
常務執行役員	杉山 徹	執行役員	佐伯 俊則
常務執行役員	星野 秀一	執行役員	高村 典利
常務執行役員	貫名 清彦	執行役員	小野 達朗
常務執行役員	榎本 英人	執行役員	大河原隆広
常務執行役員	増田 耕	執行役員	青柳 俊之
常務執行役員	大竹 一彦	執行役員	関 幸裕
常務執行役員	杉浦 啓修	執行役員	鈴木 潤一
執行役員	坂本 博樹	執行役員	千野 智幸
執行役員	吉村 秀文	執行役員	立川 俊洋
執行役員	尾山 二郎	執行役員	澁谷 祐司
執行役員	上村 和久		

## 株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
  - ・定時株主総会 3月31日
  - ・配当金受領株主確定日 3月31日および  
中間配当を行う場合は9月30日
4. 単元株式数 100株
5. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関  
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
6. 公告方法 電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による  
ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
<http://www.nhkspg.co.jp/>

### 【お知らせ】

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱できませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記 三菱UFJ信託銀行 証券代行部にお問合せください。三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次いたします。なお、特別口座に記載された株式を売却するためには証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振替えるお手続きが必要となります。ただし、下記3.にご説明します単元未満株式（100株未満の株式）については、証券口座に振替をせずに売買することが可能です。これについては三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。
3. 市場で売買できない単元未満株式につきましては、当社に対してご所有の株式を時価で売却すること（買取請求）、または単元株となるまでの不足株式数を当社から購入すること（買増請求）ができます。いずれのお手続きも口座を開設されている証券会社等にお問合せください。なお、特別口座に記載された株式については、三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

NHKニッパツ

日本発条株式会社

〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目10番地  
電話 045-786-7511 <http://www.nhkspg.co.jp/>



この冊子は植物油インキと  
再生紙を使用しています。